

最高裁秘書第2596号

令和元年5月22日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年4月22日付け（同月23日受付，最高裁秘書第2235号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

平成30年7月31日付け刑事局第一課長，広報課長事務連絡「裁判員制度10周年の広報活動について」（片面で8枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

(庶ろー06)

平成30年7月31日

高等裁判所事務局長 殿

地方裁判所事務局長 殿

最高裁判所事務総局刑事局第一課長 福島 直之

最高裁判所事務総局広報課長 徳岡 治

裁判員制度10周年の広報活動について（事務連絡）

裁判員制度は、来年5月21日に制度施行10周年を迎えます。これまで裁判員制度については概ね順調に運用されているとの評価を得ていますが、裁判員制度の運用に関する意識調査によれば、依然として、裁判員裁判への参加について消極的な意見をお持ちの方が8割を超えている状況にありますし、近年、裁判員候補者の辞退率が上昇し、出席率が低下する傾向も続いています。このような状況に鑑みると、裁判員制度を更に発展させ、社会を支える基盤として根付かせていくためには、今後も、裁判員制度の意義や運用状況等について適切に情報発信し、国民の関心や参加意欲を高め、不安を解消する努力を続けていく必要があります。そして、裁判員制度10周年という大きな節目において各種の広報活動を行えば、社会や報道機関の関心も集めやすく高い広報効果が得られるものと思われ、裁判員制度10周年は、効果的な広報が期待できる貴重な機会といえます。

そこで、今般、裁判員制度10周年の広報活動について、広報の内容や企画例等を別紙第1及び別紙第2のとおり取りまとめましたので、各庁において、裁判部と事務局とで連携の上、これを参考にして、来年5月を中心に、本年秋頃から再来年春頃までを目途として、裁判員制度10周年の広報活動を積極的に企画し、可能なものから順次実施していただきますようお願いいたします。

なお、本事務連絡について疑問点等がありましたら、刑事局第一課裁判員企画係
までご連絡ください。

裁判員制度10周年の広報活動

1 趣旨及び留意点

- (1) 裁判員制度10周年という大きな節目を迎え、高い広報効果が期待できるため、来年5月を中心に、本年秋頃から再来年春頃までを目途として、裁判員制度に関する広報活動を積極的に企画し、可能なものから順次実施する。
- (2) 裁判員制度について、国民の関心や参加意欲を高めたり、不安を解消したりする上では、同じ一般国民である裁判員等（裁判員及び補充裁判員をいう。以下同じ。）経験者の感想や声を紹介することが効果的であると考えられるので、広報活動を行う際には、裁判員制度の意義や運用状況と併せて、できる限り裁判員等経験者の感想等が伝わるように企画する。
- (3) 裁判員制度に関する広報活動全般についていえることであるが、裁判所から情報を発信するという観点だけではなく、裁判官等が地域社会の実情や住民の生活実態・意識等に触れ、そこで得た情報を今後の裁判員制度の運用や広報活動に活かしていくという観点を持って、広報活動に取り組む。

2 広報の内容

裁判員制度施行時とは異なり、裁判員制度の存在自体は広く認知されてきているので、今回の広報活動では、①裁判員が果たす役割の具体的なイメージや裁判員制度の導入により刑事裁判がどのように変化してきたかなどを理解してもらうことにより、裁判員のやりがいや裁判員制度の意義について実感してもらい、裁判員制度への関心や参加意欲を高めること、②評議・審理の実情や裁判官の等身大の姿等を知ってもらうことにより、非日常的な世界である刑事裁判に参加することへの不安を解消することなどに主眼を置くのが相当と思われる。

具体的な広報の内容としては、別紙第2のような事項が考えられるが、もとよ

りこれらに限られるわけではなく、各庁において、それぞれの企画の趣旨や相手方の要望等に応じて、柔軟に検討していただきたい。また、先に述べたように、国民の関心や参加意欲を高めたり、不安を解消したりする上では、裁判員等経験者の感想や声を紹介することが効果的であると考えられるので、できる限り裁判員等経験者の感想等も伝わる内容にしていきたい。

3 企画例

裁判員制度10周年の広報活動の企画としては、例えば次のようなものが考えられるが、もとよりこれに限られるわけではなく、各庁において、それぞれの地域とのつながりや法曹三者の協力関係も活かしながら、創意工夫して効果的な企画を検討していただきたい。

(1) 報道機関の取材への積極的な協力

地元の報道機関（新聞、テレビ、ラジオ等）から裁判員制度10周年の特集記事等に関して取材や協力依頼があれば、積極的に協力する。具体的には、報道機関の意向を踏まえつつ、次のような協力を行うことが考えられる。

なお、裁判所側の担当者については、所長や部総括裁判官のみならず、日頃馴染みのない刑事裁判に参加することへの不安を解消するという意味では、一般国民から親しみやすく、より身近に感じられる若手裁判官等も効果的であると考えられるので、企画の趣旨や報道機関の意向も踏まえつつ適切に検討されたい。

- （具体例）○ 裁判官へのインタビュー取材の受け入れ
- 出前講義への同行取材の受け入れ
- テレビやラジオ番組への出演
- 新聞や自治体広報誌等への寄稿
- 記者を裁判員役とした模擬評議の実施

(2) 裁判員等経験者との意見交換会の特別企画

現在、各庁で裁判員等経験者との意見交換会を実施しているが、裁判員制度10周年記念の特別意見交換会（例えば、報道関係者をコーディネーターとし、裁判員等経験者と法曹三者をパネラーとして、裁判員制度10年の歩みをテーマにパネルディスカッションを行うなど）を企画し、これを報道機関に公開して実施するといった工夫も考えられる。

(3) 出前講義の積極的な実施

裁判官等が、学校、企業、各種団体等に出向き、裁判員制度について説明等を行う出前講義を積極的に実施することが考えられる。

その際には、裁判員等経験者に同行してもらいその場で感想を述べていただく効果的であるので、裁判員等経験者の所属先で実施するのか否かを問わず、できる限り裁判員等経験者にも同行してもらえよう努めるのが相当と思われる。

広報の内容

1 裁判員制度10年の実績

- (例) ○ 制度施行から約10年間で、1万件以上の裁判員裁判が実施され、8万人以上が裁判員等として刑事裁判に参加していること。
- 裁判員の視点や感覚が反映され、国民の良識と裁判官の専門性が協働することにより、刑事裁判がより分かりやすく、より多角的で深みのあるものになってきていること（また、このような変化を継続させるためには、今後も、裁判員の参加が必要であること。）。
- 裁判員制度の導入により、「裁判所や司法の身近さ」「裁判の手続や内容のわかりやすさ」「裁判の迅速さ」について、国民の印象が好転していること（平成29年度裁判員制度の運用に関する意識調査結果報告書）。

2 裁判員のやりがい

- (例) ○ 裁判員経験者も、裁判員に選任される前に裁判員を「積極的にやってみたいと思っていた」又は「やってみたいと思っていた」方は37.0%にとどまるが、裁判員を経験した後は、96.3%の方が「非常によい経験と感じた」又は「よい経験と感じた」と答えていること（平成29年度裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書）。
- 裁判員等経験者の具体的な感想として、「偶然にも抽選に当たり、実際に裁判の様子を体験できたことは一生に一度あるかないかのことで、とても良い経験ができました」、「裁判を通して、犯罪がおこる社会的な問題点を想像することで、自分自身で犯罪が起こりにくい社会にするには、どうすべきかを考える機会となった」、「年齢、職業の違

う方々と1つの事件にいろんな方向からの見方や意見を評議しあい話し合う貴重な体験ができた」などの感想が述べられていること（平成29年度裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書。なお、各庁の裁判員等経験者の感想を伝えることも有効であると思われる。）。

3 公判審理や評議の実情

（例）○ 裁判所、検察官、弁護人の三者が事前に準備を重ね、判断しなければならない部分（事件の争点）を整理したり、取り調べる証拠を厳選するなどして、法廷での審理が理解しやすいものとなるように努めていること。

○ 公判審理では、検察官と弁護人は、できるだけ専門用語は使わず、パワーポイントも使用するなどして分かりやすく自らの主張を述べたり、証拠の内容を的確に説明したりするなど、裁判員が理解しやすい主張立証に努めていること。

○ 裁判官が裁判員と一緒に審理・評議に参加し、法律概念や量刑の考え方などを説明しながら進める上、分からないところはいつでも裁判官に質問できること。

○ 裁判員経験者のうち、「審理内容がわかりにくかった」と答えた方は3.1%にとどまり、「評議が話しにくい雰囲気であった」と答えた方は1.5%にとどまっていること（平成29年度裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書）。

4 守秘義務の内容

（例）○ 裁判員等経験者は、評議の経過、裁判官・裁判員の意見やその数については守秘義務を負うが、公開の法廷で見聞きしたこと、裁判員として職務を行った経験や感想については、話をしても何ら問題ないこと。

- 守秘義務の内容については、裁判官が裁判員等に対し分かりやすく説明していること。

5 その他（質問が出た場合に回答すれば足りる事項）

- （例）○ 辞退率上昇・出席率低下の問題については、実際に選任手続に支障が生じているわけではないが、より多くの国民の参加が得られるよう、裁判所においても、原因の分析に努め、各種の改善策を始めていること。
- 遺体写真等の刺激の強い証拠については、真に必要不可欠な場合のみ証拠として採用することとし、採用する場合でもイラストにしたりしていること。
 - 公判審理が長期間に及ぶ事件などでは、ある程度余裕を持った審理スケジュールを組むなど、できるだけ負担を軽減するよう努めていること。